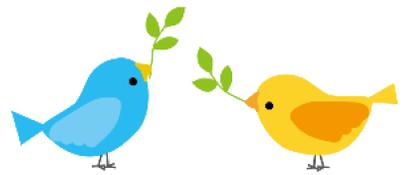




# 県内外で避難生活を継続する 大熊町町民の心の健康イノベーション



天谷真奈美<sup>1)</sup>、山之内智子<sup>1)</sup>

1) 京都大学大学院医学研究科 人間健康科学系専攻

京都大学 連携市町村:大熊町

現地拠点:いわき市好間工業団地 大熊町役場いわき出張所(1階 健康介護課内)

## ■背景と本事業の目的

東日本大震災後、福島第1原子力発電所が立地する福島県大熊町は、その96%が帰還困難区域に指定されており、この区域に居住していた大熊町の多くの住民は現在も長期避難生活を送っている。本事業は、震災後1年目から継続して、大熊町役場が行う精神保健活動に様々な支援活動を行ってきた継続性を活かす。本事業は、震災から8年の経年変化の中で、新たに生じた精神的健康課題の解消と精神的健康回復状態の向上を目指す。大熊町役場職員と連携して心の健康イノベーションを行う。

福島第1原子力発電所が立地する  
福島県大熊町

人口:11,505人(平成23年3月11日現在)  
10,744人(平成28年5月31日現在)△808人  
避難状況:県内7割(浜通り5,007人、会津1,335人、県中1,760人)  
世帯数:3890戸(仮設住宅696戸、借り上げ住宅1,108戸)

96%が  
帰還困難区域



<震災後1年目から継続した、町民の精神保健への様々な支援活動>

2011年

2018年

- 精神的健康度について継続的なモニタリング (アンケート調査、家庭訪問、面接調査)
  - 予防的な精神保健活動 (町民のうつ病やPTSDの予防に役立つ精神健康ツールとしてDVD、パンフレット、リーフレットの制作、こころの元気を育てる講座の開催)
  - 大熊町役場、関係機関との連携
- ハイリスク・アプローチ (訪問・電話相談などのフォローアップ&アセスメント)  
受診勧奨・医師による健康相談へつなげる

(支援活動の例)  
学生ボランティアと被災地活動  
-心のセルフケアツール開発とコラボレーション-



## ■事業のポイント

### 2019年度の取り組み

- 被災者に対する現地保健関係者が行う精神保健活動の質の向上を目的としたアクションリサーチ  
避難生活での閉じこもり、認知症、うつ病やアルコール依存症発症の中高年、子育て世代の避難生活での孤立など様々な精神的健康課題に対応できるよう保健指導力を向上するため、現地の災害精神保健に関する技術向上支援と調査を目的としたアクション(活動)リサーチ(調査)を行う。
- 懸念される特定の対象(県外避難高齢者、子育て世代と子ども)へとターゲットを絞った実態調査  
昨年度に継続して行い、その成果をもとに必要な支援を開発する。
- 災害時の心のケアの国際セミナー  
災害支援の国際セミナー(中国・台湾)を実施することで、災害保健医療の共通性と日本独自性を明らかにし、支援開発に生かす。



現地精神保健活動に関する  
アクションリサーチ

心の実態調査  
(健康問題と支援課題の明確化)

災害時の心のケアの国際  
セミナー・視察

町民の精神的健康  
イノベーション



## ■取り組みによって得られる成果・展望

アクションリサーチの手法をとりながら学習活動や現場保健活動と一緒に行うことで、現場保健関係者の支援技術等力量形成に影響を及ぼし、長期避難生活者の心の健康づくりに発展的に寄与できる。さらに実態調査や国際セミナーの結果を踏まえた包括的な支援法の改善・開発は町民の精神的健康イノベーションを加速化する。